

原発事故後の市民意識

—— 福島市民意識調査（2014 年）調査報告 ——

松 谷 満
大 瀧 友 織

『中京大学現代社会学部紀要』 第9巻 第1号 抜 刷

2015年9月 PP. 115~142

原発事故後の市民意識

—— 福島市民意識調査 (2014 年) 調査報告 ——

松 谷 満
大 瀧 友 織

1. 問題

福島原発事故は地域住民の意識をどう変えたのか。その変化は地域の政治に何をもたらすのか。本稿で報告する福島市民意識調査は、この問題意識にたって実施された。

原発事故は、地域住民の生活に多大な影響を及ぼした。放射能の健康影響への不安、風評被害や差別へのおそれ、情報の錯綜による混乱、事故処理の長期化、金銭的補償等をめぐる問題、そしてこれらをめぐる意見の対立、というように住民誰もが多かれ少なかれ事故の影響を感じつつ生活しているといえる。

では、(1) そうした生活の変化は、人びとの社会意識、政治意識とどのような関連を示すのか。(2) 実際の政治行動として、どのような表われかたをするのか (図 1)。これまで福島原発事故後の生活変化についての研究は蓄積されてきたが¹、その社会-政治的インパクトについては、実証的な検討がなされていない²。本調査では、とくにこの部分に着目した。

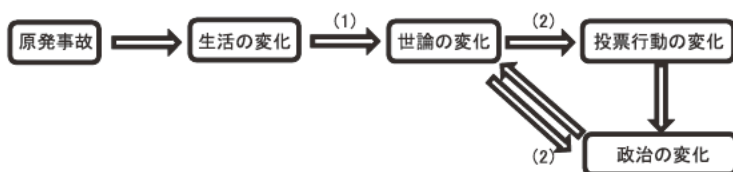


図 1 本研究の着目点

素朴な発想に立つならば、原発事故は生活の変化をもたらし、それが人びとの社会意識、政治意識を変化させ、政治の変化を帰結する、との推論が可能である。しかし、人びとの行動は、実際にはそのような単純な経路をたどるわけではない。ゆえに、変化が生じる／生じない条件（要因）の検討、特定の条件がはたらく背景の検討が必要となる。

(1) についていえば、原発事故は、政治に対する不信感を強めたとされる (Aldrich 2013；境家 2013)。このような変化は、事故周辺地域でより顕著なのか。そして、事故による生活の変化のどの部分が、より政治に対する不信感と結びつくものなのか。

また、原発事故は、「脱原発」の世論形成をも促したとされる。原発に反対し、環境をより重視するような意識もまた、事故周辺地域で顕著となったのか。生活がより大きく変化した場合、「脱原発」志向はそれだけ強まるのか。

(2) についていえば、政治の変化は実際に生じている。福島県内では、2012 年から 2013 年にかけて、福島、いわき、郡山の主要三市などで現職の首長が相次ぎ落選した³。原発事故対応に対する住民の不満の表出、というのがマス・メディアの一致した見方であった⁴。

しかし、国政選挙や県知事選においては、他地域と大きく異なるような変化が生じたとはいえない。国政選挙で当選したのはほぼ自民党の候補者であった⁵。2014 年 10 月に実施された県知事選では、前職の後継者で主要政党相乗りの候補が当選した。この結果からすると、福島における政治の変化は一過性の現象に過ぎないのかもしれない。

政治の変化については、今後の継続的な調査をふまえて、別稿で論じるとして、本稿では（１）の意識の変化に焦点をあてる。もちろん、一時点の調査では変化をとらえることはできないため、ほぼ同時期に実施された全国調査、県内他地域（いわき市）調査を参照しながら、その変化の特徴をとらえたい。

また、調査報告の一環として、自由回答データについても若干の分析を試み、その傾向を明らかにする。自由回答データの分析は、近年の技術開発により増加している。数値化された回答とは異なり、より当事者の論理に接近できるという利点がある。本稿では、人びとが「政治」に対してどのような意見を寄せているのか、その概略を示すことにする。

2. 調査の概要

調査対象地域を福島市に設定したのは以下の理由による。第一に、強制避難地域ではないものの、原発事故、つまりは放射能汚染による影響を少なからず受けた地域であること、第二に、都市的地域が含まれ、多様な社会層、政治アクターが存在しうるような比較的人口規模の大きい自治体であること、第三に、津波など原発事故以外の震災の影響が比較的少ないこと、これらの要件をそなえた自治体として、福島市と郡山市があるが、調査実施時期の政治日程を考慮し、最終的に福島市で調査を行うこととした。

福島市民意識調査（以下、福島調査もしくは本調査）は、2014年3月に郵送法で実施された。選挙人名簿をもとに福島市の有権者（20-69歳）のうち3,510名（約2%）を抽出した。有効回収率は38.6%、有効回収数は1,354であった⁶。

福島調査との比較のために用いる2つの調査についてもあわせて概要を示す。いわき市民意識調査（以下、いわき調査）は、2014年1月に郵送法で実施された。これはいわき市の平地区、小名浜地区の有権者（20-79歳）を対象としたものである。有効回収率は45.6%、有効回収数は681で

ある⁷（高木 2015；菊池・高木 2015）。この地域は、（1）震災・津波による被害、（2）原発事故による放射能汚染の被害、（3）避難地区からの避難者受け入れ、という三つの困難を抱えている（高木 2015： 65）。福島調査との比較でいうならば、（2）にかかわる放射能汚染の程度は、福島のほうが相対的には大きいといえる。

全国調査は 2013 年 11 月に実施された「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」である。この調査は、全国 51 市区町の有権者（20-79 歳）を対象としたものである。有効回収率は 42.2%、有効回答者数は 4,133 である⁸。

福島調査については、先に実施された全国調査との比較を想定し、政治・社会意識に関して、共通の項目を多く採用するようにした。なお、いわき調査についても、同時期に調査を企画し、可能な範囲において共通の項目が取り入れられた。また、全国調査、いわき調査以外にも、比較を念頭に置き、参照した調査がいくつかある⁹。

対象年齢の範囲は 3 調査で異なるが、以下の分析では 20-69 歳に限定したデータを用いる。福島調査と全国調査における対象者の年齢、学歴の分布を表 1 に示す。年齢の分布はほとんど変わらないが、学歴の分布が大きく異なる。高等学歴（短大・大卒）比率は全国が 45.8% であるのに対し、福島は 30.6% と約 15% ポイントもの違いがみられる。このような分布の違いがあることを注意しておきたい。

表 1 年齢・学歴の分布

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	初中等	高等
福島	10.4	14.3	19.5	24.3	31.4	69.4	30.6
全国	9.0	16.3	21.9	24.2	28.8	54.1	45.8

3. 量的（数値）データの分析

3-1 政治意識の比較

(1) 政党、政治家、団体に対する感情温度

まず、福島調査と他調査について政治意識の比較を行う。原発事故の影響を被った地域は他地域と比較して、政治不信を強めたのだろうか。図2は政党、政治家、団体に対する感情温度を比較したものである。共通する項目である「自民党」「民主党」「安倍晋三首相」「脱原発を主張する市民団体」そして「佐藤雄平福島県知事」について結果を示している。感情温度の指標は一般的に用いられる0~100ではなく、-3から+3までの7段階で評価をたずねた。図では-（-1~-3）、0、+（+1~+3）という3段階にまとめた形で示している。

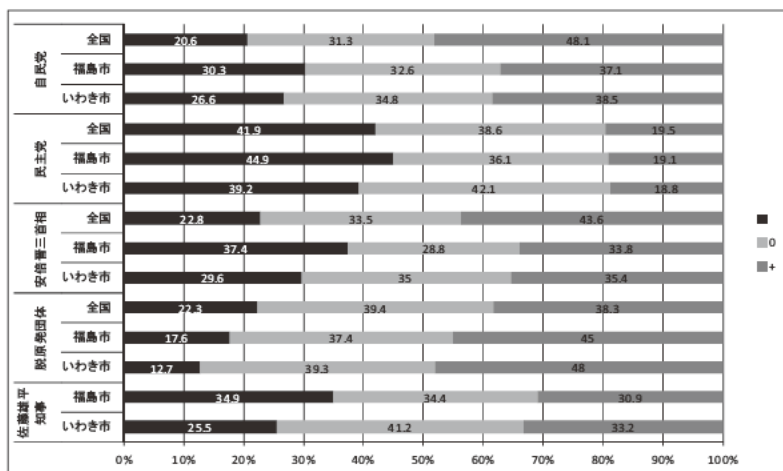


図2 政党・政治家・団体に対する意識

「自民党」については、全国調査と比較して福島調査、いわき調査ともマイナス評価の割合が多く、プラス評価の割合が少なくなっている。その差は、6~10% ポイント程度といったところである。一方、「民主党」につ

いては、3 調査の分布の違いは数%ポイント程度である。福島県民は他地域と比較して、自民党に対する評価がとりわけ厳しい傾向があることがわかる。

その傾向は、「安倍晋三首相」にも同様にあてはまる。全国調査と比較した場合、マイナス評価の割合は、福島調査で約 15% ポイント、いわき調査で約 7% ポイント多い。逆に、プラス評価の割合はそれぞれ 10% ポイントほど少なくなっている。

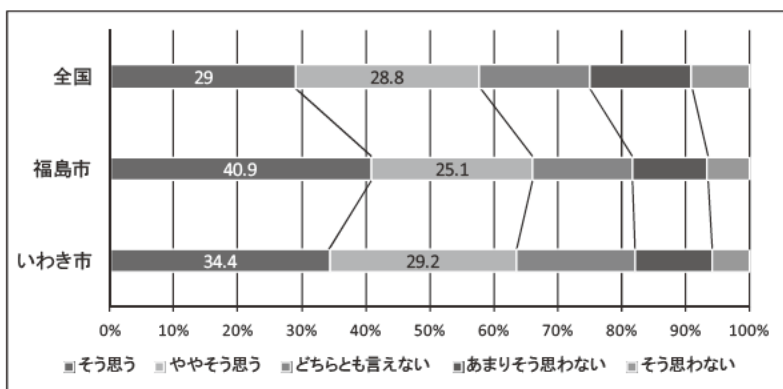
この結果からすると、福島県民は現政権および政権政党に対し、他地域よりも否定的な評価をしているといえる。その政策や方向性に疑問をいっている人が多いということだろう。そのことは、「脱原発団体」への肯定的な評価からもうかがえる。全国調査と比較すると、8~10% ポイントほどプラス評価が多くなっている。

(2) 政治的無力感

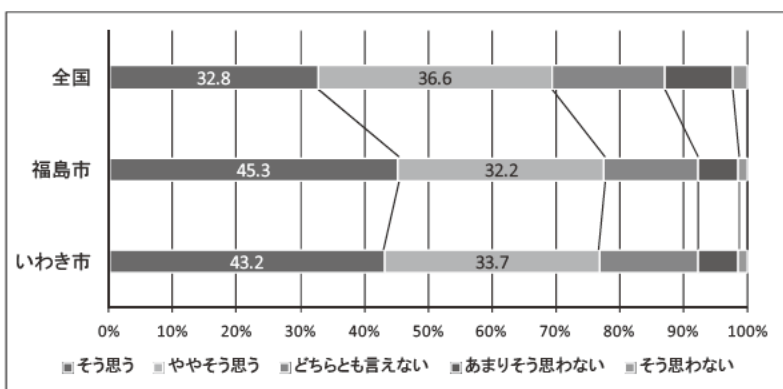
では、個別の政党・政治家といったものではない一般的な政治意識については、違いがみられるだろうか。政治的無力感（政治的有効性感覚）の指標によって比較した結果が図 3 と図 4 である。

図 3 は自己の無力感の分布である。一般的な傾向として無力感は強いのであるが、福島の 2 地域はよりその感覚が強く表れている。全国調査と比べていわき調査で約 5% ポイント、福島調査で約 10% ポイントも「そう思う」、つまり強い無力感をもつとの回答が多い。

図 4 は政治の応答性についての無力感である。自己の無力感と同じく、福島の 2 地域はその意識が強い。「そう思う」つまり、国民の意見や希望が政治にほとんど反映されていない、との回答は、全国調査と比べてともに 10% ポイント以上も多くなっている。このように、福島県民は他地域の人びと以上に、政治に対して無力感を強くもつようになっている。


 図 3 政治的無力感（内的）¹⁰

* 自分のようなふつうの市民には政府のすることを左右する力はない


 図 4 政治的無力感（外的）¹¹

* 国民の意見や希望は、国の政治にほとんど反映されていない

福島調査では一般的信頼についてもたずねている。図 5 は福島調査と全国調査を比較したものであるが、きわめて大きな違いが確認された。全国調査では 6 割近くが肯定的な回答を示したのに対し、福島調査では半分以下の約 25% にとどまる。そのかわりに、「どちらともいえない」という中

間的な回答が約 45%、否定的な回答が 3 割近くになっている。これは両調査の中心テーマの違い、質問項目の並び順などが影響している可能性もあり、慎重な検討が必要である¹²。しかし、仮にそうした影響を考慮したうえでも、このような違いが確認できるとするならば、原発事故のきわめて大きくかつ深刻な影響を示す結果といえよう。

事故の影響として、「地域の分断」がたびたび指摘されている。リスクの認知や対処をめぐるすれ違い、そして他地域からの流入者の増加などが、人びとの信頼感に大きく影響していると推察される。政治に対する不信以上に、他者に対する信頼感の低下が、この地域の今後にとって深刻な問題といえるかもしれない。

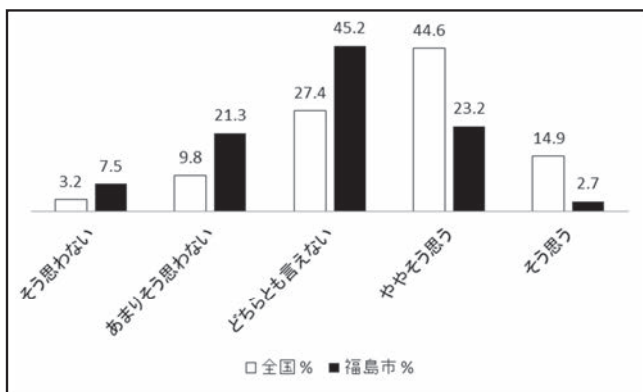
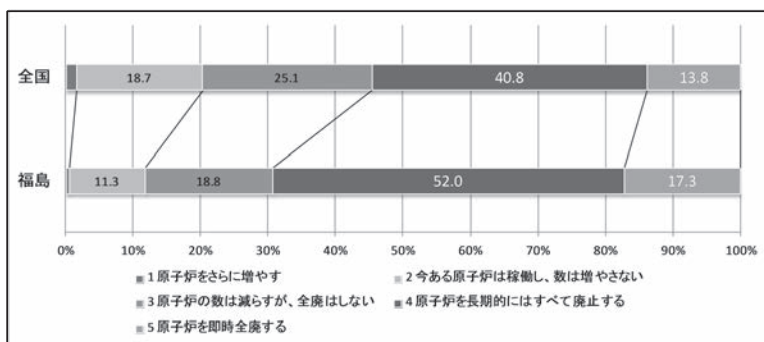
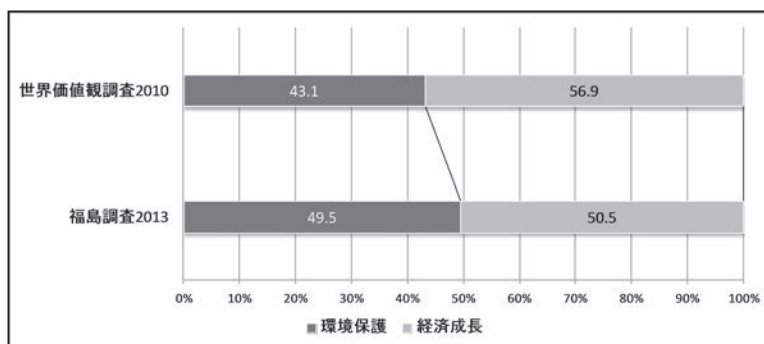


図 5 一般的信頼¹³

* 大部分の人々は信頼できる

3-2 脱原発、脱成長志向

引き続き、環境にかかわる社会意識について確認したい。福島調査では、今後の原子力政策についての質問と経済成長と環境保護の二者択一的質問を設けた。前者は JGSS、後者は WVS と同じものを用いている。


 図 6 日本の原子力政策について¹⁴

 図 7 脱成長（環境重視）志向¹⁵

原子力政策については、全国調査と福島調査とで大きな開きがある（図 6）。時期を問わず「廃止」という意見を「脱原発」の立場ととらえるならば、全国調査では 54.6% が「脱原発」派、福島調査では 69.3% が「脱原発」派であり、およそ 15% ポイントの開きがある。

脱成長（環境重視）志向（図 7）については WVS が震災前の 2010 年実施であるため、解釈は難しい。ただ、震災後に環境重視の方向への変化がまったくないとは考えにくく、そこからすると、福島と他地域とのあいだにはほとんど差がみられないと推測できる。

わずか2問で環境意識の変化の全体を論じるには慎重でなくてはならないが、今回の結果からすると、原発事故は周辺地域住民において、原発に否定的な意見の増加をもたらした、しかし、脱成長（環境重視）志向全般を強めるような影響はなかった、と考えられる。

3-3 生活変化と政治・社会意識

先の結果を整理すると以下ようになる。福島市民は全国調査との比較において、自民党、安倍首相に対し否定的な評価を下している。政治が国民の思いを反映していないという感覚、自己の無力感ともに強い。また、他者に対する信頼感が低い。脱原発志向が強く、脱原発団体に対して肯定的な評価を下している。

では、このような違いがみられた意識は、事故後の生活変化の影響を直接的に受けたものだろうか。引き続きその検討を行う。分析では、社会的属性変数を同時に投入したうえで、生活変化をあらわす変数と政治・社会意識との関連をみる。社会的属性として、性別、年齢、学歴(教育年数)、世帯年収、小学生以下の子どもの有無¹⁶、事故後の生活変化をあらわす変数として、表2に示す5つの変数を用いる。表3は重回帰分析、表4はロジスティック回帰分析の結果を示している。

表2 分析に用いる変数¹⁷

健康不安	「放射能の健康影響についての不安が大きい」
情報不安	「放射能に関してどの情報が正しいのかわからない」
補償不公平感	「原発事故の補償をめぐる不公平感を覚える」
経済的負担感	「原発事故後、何かと出費が増え、経済的負担を感じる」
差別不安	「原発事故後、福島に住んでいることでいじめや差別を受けることに対して不安を感じる」

表 3 政治・社会意識の規定因

	自民党 好感	安倍首相 好感	脱原発団体 好感	無力感 (内的)	無力感 (外的)	一般的 信頼
性別（女性）	-0.013	-0.018	0.059 *	0.075 **	0.073 **	0.039
年齢	-0.088 **	-0.138 **	0.234 **	-0.033	-0.043	0.110 **
教育年数	-0.068 *	-0.081 **	0.013	-0.105 **	-0.074 *	0.064 *
世帯年収	0.055	0.070 *	-0.039	-0.060 *	-0.034	0.111 **
小学生以下子有	-0.036	-0.009	-0.034	0.014	-0.035	0.026
健康不安	-0.094 *	-0.128 **	0.186 **	0.022	0.070 *	-0.010
情報不安	-0.058	-0.043	0.081 **	0.100 **	0.153 **	-0.061
補償不公平感	-0.030	-0.083 *	-0.045	0.058	0.115 **	-0.092 *
経済的負担感	-0.031	-0.051	0.093 **	-0.044	0.020	0.021
差別不安	-0.011	0.007	0.041	0.048	0.068 *	-0.093 *
R ²	0.039	0.071	0.140	0.054	0.118	0.062
N	1220	1210	1217	1235	1237	1227

** p<0.01 * p<0.05 数値は標準化偏回帰係数

表 4 「脱原発のは非」の規定因

基準：原発維持	B	Exp(B)
性別（女性）	0.270 *	1.310
年齢	0.030 **	1.030
教育年数	0.080 *	1.084
世帯年収	0.000	1.000
小学生以下子有	-0.065	0.937
健康不安	0.230 **	1.258
情報不安	0.078	1.081
補償不公平感	-0.076	0.926
経済的負担感	0.159 *	1.172
差別不安	0.134	1.143
χ ²	87.819	
-2 対数尤度	1430.731	
Nagelkerke R ²	0.097	
N	1229	

** p<0.01 * p<0.05

結果をみる限り、原発事故にともなう生活の変化は政治・社会意識に直接的な影響を及ぼしているといえそうである。

第一に、より多くの政治・社会意識に対して有意な効果が確認されたのは、放射能による健康不安である。健康不安は自民党および安倍首相に対する反感を強め、外的無力感を強めている。逆に、脱原発を支持し、脱原発団体に対する好感を強める方向に作用している。係数の大きさから、とくに原発に対する意見に影響しているのは健康不安であることがわかる。

第二に、事故にともなう経済的な負担感は、原発に対する意見のみに有意な効果が確認された。経済的負担感が強い場合、脱原発の志向を強め、脱原発団体に対しても好感をもつ傾向にある。

第三に、放射能の直接的影響によるものではない不安感、不公平感はそれぞれ特徴的な効果を示している。情報不安はとりわけ政治的な無力感を強める。差別されることへの不安と補償の不公平感は外的無力感を強め、一般的な信頼を減じている。つまり、差別や不公平の感情は、政治一般や他者一般に対する不信感を助長するといえる。

第四に、小学生以下の子どもの有無により事故後の生活変化の程度は左右されたわけだが、それ自体は政治・社会意識に直接的な影響を及ぼしていない。他方、年齢の効果が興味深い。年齢が高いほど、脱原発志向が強くなり、脱原発団体に好感をもつ。逆に、安倍首相、自民党に対する反感は年齢が高いほど強まる。生活変化の影響を統制した場合、子どもをもつ世代よりむしろ、高年層のほうが脱原発に傾いており、政権に批判的なのである。

4. 質的（自由回答）データの分析

4-1 質的（自由回答）データの概要

次に、質的（自由回答）データの分析を行う。以降の分析では、KH Coder（樋口 2014）を用いる。本調査では、「福島市政や原発事故に対する国、県、市の対応など、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください」という質問で、原発事故やそれに対する国、自治体の対応をどのように受け止めているのかをたずねている。

自由回答項目に記入があったのは743ケースで、これは有効回答が得られた1354ケースの54.9%にあたる。ここでは、これらのデータから人びとがどのような言葉で原発事故や国、自治体の事故への対応について語っているのかを概観する。また、小学生以下の子どもの有無や性別によって、原発事故や政治への意見や感想、受け止めかたがどのように異なっているのかについても検討する。

表5は、本調査の自由回答項目において出現頻度の多かった単語30語のリストである（動詞を除く）。文書数は、その単語が何ケースで言及されていたのかを示している。たとえば、「福島」という単語は279名の回答に記入されていたということである。

上位にある「福島」「国」「県」「市」「原発」「原発事故」「対応」といった単語は、質問文に含まれているもので頻度が多いのは当然であり、それ以外にどのような単語が用いられたのかが注目される場所である。

表5をみると、「除染」が218ケースでもっとも多く、この時期（2014年3月）、「除染」が多くの人びとの関心を集めていたことがうかがえる。以下、「東京電力」「避難」「子ども」「生活」「不安」「放射能」という順になっている。

表5 自由回答で使われた単語とその頻度

	単語	文書数		単語	文書数		単語	文書数
1	福島	279	11	避難	121	21	多い	65
2	国	228	12	子ども	116	22	自分	63
3	除染	218	13	事故	96	23	地域	62
4	原発	188	14	生活	93	24	遅い	58
5	原発事故	153	15	不安	86	25	健康	57
6	対応	150	16	放射能	84	26	県民	56
7	県	141	17	早い	75	27	高い	55
8	人	138	18	市民	73	28	政治	53
9	東京電力	132	19	情報	73	29	線量	53
10	市	123	20	年	67	30	前	50

1つ目は、「子ども」や「放射能」「不安」など計27語を含む、やや濃いグレーで色分けされたグループで、図の中央から左上、右下にのびている。このグループから、「子ども」や「生活」「健康」「将来」に対する、「放射能」の「影響」や「心配」「不安」などにかかわる語と一緒に用いられていることがわかる。また、「早い」「除染」作業を望む声や、「避難」「賠償」についての不満や不安、「お金」「仕事」など生活に直結するさまざまな事柄を心配する語もここに含まれている。

こういった語を含む具体的な回答としては、次のようなものがみられた。

「福島市は、原発からの距離や放射線量が中途半端なために、避難すべきなのかどうなのかわからない状態でした。子どもの為には避難した方がいいとは思っても補償がほとんど無いに等しい現状でそれは不可能です。生活していくことが出来ません。原発に近い地域の人達はあり余る賠償金をもらって働く必要がなく、新しい家、車、何でも手に入れていると聞きます。自分の家に帰れないのはお気の毒だとは思いますが、以前より良い暮らしをしている人達が確実にいると思います。福島市の人達が受けた補償と比べるとあまりに不公平です。避難する余裕もなく、今も少しずつではあっても継続して流出している放射能を浴びながらこの先もここで生活していく事に不安を感じます。それでもここで生活していくしかないのです。」（40代・女性）

「市内も自宅敷地内でも、線量の高い所、低い所まちまちである。市の除染を待ってられず、16マイクロシーベルト位の線量がある所を、何度も家族で除染した。3年目の秋やっと福島市に自宅の除染をやってもらえた。長年丹誠込めて、育て、いっぱい咲くようになった、庭のバラ、クリスマスローズ、水仙、チューリップ、牡丹、都わすれ、さつき、てっせん、時計草、等々、たくさんの花々、木を根こそぎ削

り取られた。『線量が高いからもったいないけど、抜いた方が良い』と、除染の作業の人の言葉だった。老後の楽しみに、耕した家庭菜園もできなくなった。子どもの甲状腺ガンの問題もある。愛知県に居る孫たちも、気軽に、帰省できなくなった。不満はたくさんある。しかし、故里を奪われた人々、3年過ぎても、仮設住宅へ入っている人々の心情を想えば自分はまだまし！と思いながら前向きに、生活していくほかはない。福島あの時の異様な空気感、恐怖、絶望。即原発は止めるべき！」

(60代・女性)

「福島は、原発、放射能に対して、何も対応せず、放置状態にあると思います。子どもの甲状腺検査の隠蔽は、これから先、子どもの健康はもちろん、将来結婚など差別が、起きるのではないかと非常に心配しています。市長もかわり、福島市も変化するのではと期待しましたが、何も変わらず、不満ばかりです。政治家→政治屋になっているのではないかと？オリンピックなど、やっている場合なんでしょう？安全なら、国会ごと福島県内に、移設してもらいたいです。普通の生活がしたいだけだ！！」

(40代・男性)

「枝野氏の『ただちに健康に影響がない』が忘れられない。責任逃れもはなはだしい！！せめて1週間子ども達を強制避難させてほしかった。震災後、あまりに情報があふれ、何を信じていいのかかわからず、パニックになりました。今は、子どもには申し訳ありませんがどうにもできないというあきらめの気持ちです。(遠くに転居することできない) 福島子ども達に未来があるとは思えず、1日も早く県外への進学などをきっかけに出てほしいと思っています。最後に、原発事故後、全く政治(国、県)などに対しての信頼はなくなりました。何1つ信用しておりません。」

(40代・女性)

「放射能が高いのに、除染が進まない。子どもたちが避難したままである。福島市の人、放射能が高いのに補償がない。政治も専門家も同じ話を言う人がいないので不安である。」
（60代・男性）

2つ目は、黒に近いグレーで色分けされた、やや右上部に位置する部分である。このグループは、「市民」や「国」「県」「市」を含む16語を含んでいる。この部分から、質問文にある「国」などの自治体と並んで、「東京電力」も一緒に用いられていることがわかる。

ここでみられるのは、「原発事故」に関する「情報」がないことや「対応」が「遅い」こと、「事故」を引き起こした「東京電力」や「国」「県」「市」など自治体の対応に関する不信、不満を述べ、非難する記述である。

「国・福島県は原発事故に関しては、東京電力と同一の加害者だ。」
（30代・男性）

「県・国、原発事故発生して、3年が経過しますが、今頃除染作業してます。もっと早く対応・対策するべきだと思う。何に対しても対応が遅い事に未来は無い。東京電力の給料減額して、福島・東北にバックアップする事も視野に入れるべきですね。」
（30代・男性）

「東京電力の事故に対する情報発表がすべて信用できない。（遅い・正確・ねつ造…その他全てにおいて）。国は事故後の対応が現在も全てに遅いもっと真剣に対応してほしい。」
（60代・男性）

「対応が遅い。正しい情報を早く知らせてほしい。国に対し厳に強く意見を言ってほしい。東京電力の社員とその家族、国会議員とその家族、官僚とその家族、原発近くで生活してほしい。実体験をすれば実情を理解でき言動・行動が変わるのでは…」
（60代・女性）

「国・県とも県民に正しい情報を伝えていない。事故後の対応が東京電力任せで、問題が発生してもあいまいな対応で終わってしまう。子どもの甲状腺ガンの発症が27件あったが、原発との関係はないとのことですが、県民の健康を考えるならば、県はもっとその状況を深刻にとらえてもらいたい。風評被害よりも、県民・市民が安心して生活できる環境を作してほしい。」 (50代・女性)

3つ目は、左下部に位置する薄いグレーで色分けされたグループで、家族や自宅、庭の放射線量などにかかわる語など14語が集まっている。たとえば、「自宅」「庭」「地区」「放射線」「線量」「家」「家族」「孫」「水」などである。具体的には以下のような回答がみられる。

「孫たち家族が～線量の高いところに住んでいるので孫の将来を考えると精神的に不安になります。考えないようにしようと思いつつこれは死ぬまで頭から離れる事はないでしょう。」 (50代・女性)

「避難区域より放射線量が高い、福島市や二本松市には何にも補助がないのは納得がいけない。この思いをどこに伝えればいいか分からない。線量の低い地域に避難したいが、自分の力では経済力にも難しい。(自分で全て負担するのは納得がいけない) 又、家族も同意見。家を事故前に建て、乳児がいるが、補助がない為に引っ越しできてないのが現状(別居の家族) 避難区域だけでなく、線量で補助を考えてほしい。そしてこれから不利な状態を改善してほしい。」 (20代・女性)

「以前私が住んでいた〇〇地区は線量が大変高く自宅の庭にも出れずに畑をやめたり、孫を思い切り遊ばせることも出来ず除染も遅れ、家を手離し、できるだけ低い地域に越しました。そんな福島市民は沢山です。やりきれません。が、生きて行くしかないのです。はっきり言っ

て政治家は信用できません。」（50代・女性）

「除染仮置き場、中間施設、第一原発等の問題が解決されなければ風評は無くならないと思う。自宅の庭に放射性物質が埋まっていて、気持ちの悪い人はいない。又自由に自然と触れ合うことができない子どもに申し訳なく思う。こういう現状をスピード感をもって、回復してもらいたい。」（30代・男性）

「福島市で線量の高い、〇〇地区は家の庭で除染した土を保管しています。『特定避難推奨地点』にすべきだったのに、指定されなかった。どう考えてもおかしい。福島市は国や県の言いなりで、住民の声を聞き入れなかった。前市長はリコールされるべきだった。」（50代・女性）

4-2 性別および「小学生以下の子ども」の有無と回答内容

では、こういった自由回答の内容は性別や子どもの有無によってどのように異なるのだろうか。

前節で確認したように、子どもの有無は政治・社会意識との直接的な関連はみられなかったが、不公平感や放射能に対する健康不安とは有意な関連があった。自由回答の内容に、放射能への不安や事故後の生活における不公平感、東京電力や自治体に対する不信や要望が頻出していたことを考えると、子どもの有無と当事者の意見や考えがどのように関連しているのか検討しておく必要があるだろう。

また、高校生を対象とした既存の研究では、男子に比べて女子は震災からの影響を受けやすく、原発リスクの認知および脱原発支持が高いということが明らかにされている（阪口 2015）。そこで、本調査の対象である20歳～69歳の人びとから得た自由回答項目について、性別による違いを確認しておきたい。

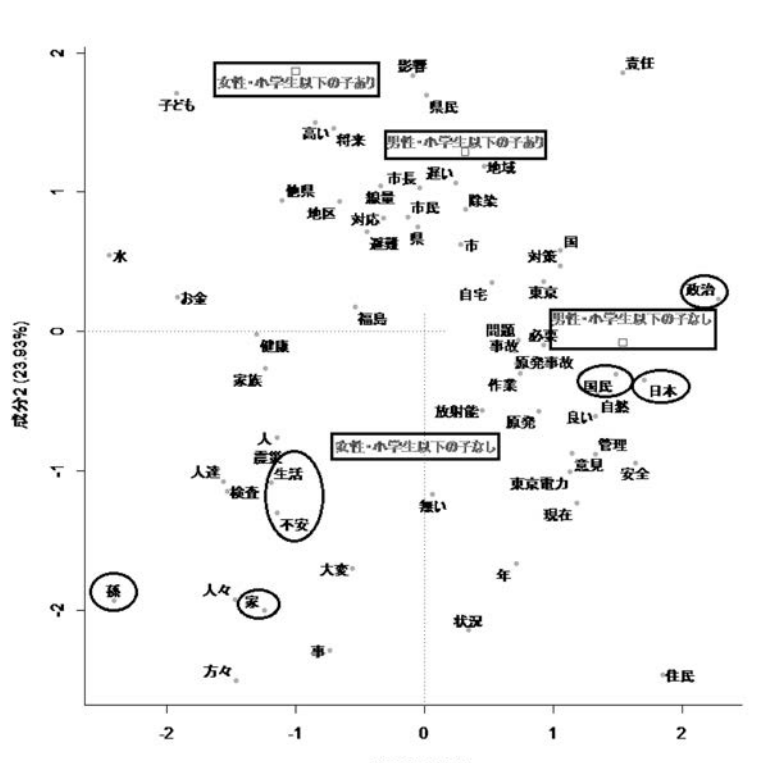


図 9 性別・子どもの有無と回答内容の対応分析

この図では、上記の変数と自由回答から抽出された単語が2次元の散布図に示されており、距離の近さは関連の強さを表す。長方形で囲んだ「性別×子どもの有無」変数の位置づけから、おおむね上下方向に子どもの有

無の違いが表れ、左右方向に性別の違いが表れていることがわかる。

「女性・子あり」「男性・子あり」が位置づけられている上方やや左寄りには、「子ども」の「影響」に関する単語が集まっている。「将来」「線量」「避難」といった単語である。また、「子なし」の場合、男女の距離が離れているが、「子あり」の場合、男女の距離は近い。小学生以下の子どもがいる家庭では、男女間の回答の差異がそれほど大きくないことを意味する。ただ、強いていうならば、「市」「県」「市長」といった行政の「対応」に言及する意見は男性により多くみられるようである。

では、「子なし」の場合、男女間でどのような違いがみられるのだろうか。女性については、特徴的な語として「不安」や「家」「孫」「生活」などがあり、以下のように、本人もしくは身近な他者の日常生活における不安や困難をより多く記述している。

「今は何も検査で異常が無くても、特に子どもや女性は将来、何か不都合が出るかも…と考えると不安になるので、長期にわたって責任を持って調査・保障をして行ってほしい。」
(20代・女性)

「県民の心情に国はもっと配慮し、戻ることのできない地域の方々には、新しい土地・家・街作りをし、提供して早く仮設の生活から自立した生活ができるよう、再生計画が必要だと思う。ふる里や、土地での愛着は誰にもあるが、そこは県民（避難の方々）も受け入れ、新しい生活に力を注いだ方がよい。」
(50代・女性)

「昨年の夏にはいわき市から孫2人の甲状腺の検査をいわきで受けるよう書類が家に届き、検査の為に孫と嫁がいわきまで来ました。検査の結果はやはりのう胞が2人とも複数個あるがやはり継続して検査していきましょうということになりました。検査に来るように連絡がきても旅費が出る訳でもなく我が家で負担してやるので大変です。二男

一家がこわれてしまわないか心配しております。」 (60代・女性)

一方、男性では、「政治」「国民」「日本」といった単語が非常に特徴的である。女性が身近な生活の不安や困難を記述するのに対して、男性は政治や国といった、より大きな社会の仕組みに言及する傾向がある。

「福島県以外の政治家・マスコミ関係・学者の方々は我県を見捨てている部分があると思う。東京等はオリンピック等を誘致して浮き足立っているが、その様な事に力を注ぐよりも、早く、放射能を国を挙げ国民も、それらに同調すべきでないかと思う日本国民の一部分の人達は、必死になってボランティアをやっているのにあまりにもつめたい。」 (60代・男性)

「明治や大正の様な地産をなげうってそれでも政治をしたいという政治家がいらないと思います。今の政治家は自分の事のみを優先に外の事はそこそこやれば良いと考える政治家が多いのでは、だから日本は良くならないと思います。」 (50代・男性)

このように、子どもがいる場合、男性も女性も比較的似た語で、「子ども」に言及し、「高い」「線量」や、「将来」の「影響」により強い関心を示している。そして、子どもがいない場合、女性は日常生活の不安や困難を語るのに対し、男性は政治など社会の仕組みへの不満、憂いを述べる傾向があることが明らかになった。

5. まとめ

本稿は、福島原発事故後における周辺地域住民の意識について、2014年3月に実施した質問紙調査をもとに明らかにするものであった。本稿で注目したのは、第一に、事故が人びとの政治・社会意識にどのような変化

をもたらしたのかということ、第二に、自由に記述される意見にはどのような特徴がみられるのかということであった。

第一の点については、福島市民は全国調査との比較において、政治に対する不信感を強め、無力感をもっていること、また、他者に対する信頼感も低められていること、脱原発への志向がより強いことが明らかになった。

さらに、そうした政治・社会意識と事故による生活変化との関連を分析したところ、健康不安は政治や原発に対する意見に影響していること、経済的負担感が脱原発の志向を強めること、差別や不公平の感情が、政治一般や他者一般に対する不信感を助長することなどが明らかになった。また、社会的属性との関連においては、子どもの有無の影響はなく、高年層が脱原発の志向、政権への批判を強めていることもわかった。

既存の全国調査では、震災被害についての認識が強いほど政治不信が高まるという関連があることが示されているが（境家 2013）、本稿の結果からすると、被害が相対的に大きいものであった地域でも、生活に及んだ影響の大きさに比して不信感が強まるなどの関連が示されたとえる。

しかし、より影響が強く及ぶはずの子どもの有無が政治・社会意識には影響せず、高年層ほど批判的な意識を強めているというのはどういうわけか。この点、自由回答の分析結果が示唆的である。自由回答の分析では、小学生以下の子どもをもつ人では、子どもを取り巻く環境や将来への影響に強い関心があることが明らかにされ、子どもをもたない場合、男性はより国や政治のありかたに関心を向け、女性は身近な他者の生活に思いをよせる傾向があることがわかった。つまり、子どもをもつ人びとは、自らの家族の安全や安心により注意を向けざるをえず、それ以外の他者や政治の動向にまで関心を向ける余裕があまりないのではないか。

本稿の分析結果や自由回答の記述を概観する限り、地域住民にとってはまだまだ先の見えない状況が続いている。政治に対する信頼の低下、そして他者への信頼の低下は、地域政治やコミュニティの今後にとって不安な

要素である。不信感が政治の機能不全をもたらし、さらに不信が強まるといった悪循環をいかに打開するか、というのが喫緊の政治課題といえるだろう。政治の側はこの事態をいかに乗り越えようとしているのか、調査を継続しつつ、地域政治の変容を明らかにしていきたい。

-
- 1 たとえば以下など（山下・開沼編 2012；山川 2013；除本・渡辺編 2015）。筆者（松谷）も「福島子ども健康プロジェクト」において、福島県中通り 9 市町村の親子を対象としたパネル調査にかかわっている（成編 2015）。
 - 2 事故周辺地域住民に特化した調査ではないが、国内世論の変化については以下がある（高橋・政木 2012；岩井・宍戸 2013；境家 2013；善教 2013）。諸外国への政治的インパクトの概略については、本田・堀江編（2014）。
 - 3 『月刊財界ふくしま』2014 年 1 月号。
 - 4 朝日新聞 2013 年 11 月 18 日、東京新聞 2013 年 11 月 25 日、河北新報 2013 年 11 月 26 日。
 - 5 比例復活を除けば、2012 年衆院選の福島 3 区で玄葉光一郎（民主党）が当選したのみである。
 - 6 本調査の報告書（「福島原発事故後の政治参加・選挙に関する世論調査」報告書（2014 年 10 月））は以下で閲覧できる（http://researchmap.jp/mun4usl66-1836048/#_1836048）。
 - 7 調査結果については、高木竜輔氏（いわき明星大学）から提供を受けた。記して感謝申し上げる。なお、いわき調査の単純集計結果は以下で閲覧できる（http://www2.iwakimu.ac.jp/~imusocio/iwaki2014/2014iwaki_tabulation）。
 - 8 ホームページ <http://www.waseda.jp/prj-ipa/>。この全国調査は、科学研究費補助金（基盤研究 B）「現代日本におけるナショナリズムと政治：時点／国際比較による実証研究」（研究課題番号：25285146）を受けて実施したものであり、筆者（松谷）もメンバーとしてかかわっている。

- 9 世界価値観調査（WVS）、日本版総合的社会調査（JGSS）の近年実施されたものをとくに参照した。
- 10 福島調査を学歴別にみた場合、「そう思う」の割合は初中等学歴 43.4%、高等学歴 35.6% であった。全国調査との差は、学歴のみで説明することはできない。
- 11 福島調査を学歴別にみた場合、「そう思う」の割合は初中等学歴 48.5%、高等学歴 38.6% であった。全国調査との差は、学歴のみで説明することはできない。
- 12 全国調査の地点には、福島市も含まれていた。サンプルが少ないものの、そこでは表 6 に示したような非常に大きな差を確認することはできなかった。しかし、地点別に比較した場合、福島市の一般的信頼感の平均値は下から 5 番目であった。なおかつ、「そう思う」との回答については、すべての地点のなかでもっとも割合が少なかった。このことを考え合わせるならば、調査間の測定誤差としては説明されない部分が残るとみたほうがよい。
- 13 福島調査において学歴との関連では有意差はなかった。
- 14 全国調査は JGSS2012 の結果である（2012 年 2~4 月実施）。「日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2012」（http://jgss.daishodai.ac.jp/research/codebook/JGSS-2012_Codebook_Published.pdf）。
- 15 「環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用の創出が最優先されるべき」「たとえ経済成長率が低下して失業がある程度増えても環境保護が優先されるべき」のどちらの意見により近いかを回答してもらった質問。世界価値観調査では D.K.（わからない）回答がたいへん多かったが、それを除いた数値を示している。「世界価値観調査 2010」日本結果速報（<http://www.ikeken-lab.jp/wp-content/uploads/2011/04/WVS2010time-series20110422.pdf>）。
- 16 小学生以下の子どもの有無によって、ここで扱う不安感等が大きく異なることがわかっている（前掲「福島原発事故後の政治参加・選挙に関する世論調査」報告書）。
- 17 いずれも 4=あてはまる～1=あてはまらない、の 4 点尺度である。
- 18 対応分析によって抽出された最初の 2 つの成分による同時付置で、これらの成分の累積寄与率は 87.2% である。

文献

- Aldrich, Daniel P., 2013, "Rethinking Civil Society-State Relations in Japan after the Fukushima Accident," *Polity*, 45 (2).
- 樋口耕一, 2014, 『社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して』 ナカニシヤ出版.
- 本田宏・堀江孝司編, 2014, 『脱原発の比較政治学』 法政大学出版社.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2013, 「東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が災害リスクの認知および原子力政策への態度に与えた影響」『社会学評論』64 (3).
- 菊池真弓・高木竜輔, 2015, 「原発事故に対するいわき市民の意識構造 (2) ——原発避難者との『軋轢』の構造」『いわき明星大学人文学部研究紀要』28.
- 阪口祐介, 2015, 「東日本大震災と原発事故以降のリスク意識」友枝敏雄編『リスク社会を生きる若者たち——高校生の意識調査から』大阪大学出版会.
- 阪口祐介・樋口耕一, 2015, 「震災後の高校生を脱原発へと向かわせるもの——自由回答データの計量テキスト分析から」友枝敏雄編『リスク社会を生きる若者たち——高校生の意識調査から』大阪大学出版会.
- 境家史郎, 2013, 「東日本大震災は日本人の政治意識・行動をどう変えたか」『選挙研究』29 (1).
- 成元哲編, 2015, 『終わらない被災の時間——原発事故が福島県中通りの親子に与える影響』石風社.
- 高橋幸市・政木みき, 2012, 「東日本大震災で日本人はどう変わったか——『防災・エネルギー・生活に関する世論調査』から」『放送研究と調査』62 (6).
- 高木竜輔, 2015, 「原発事故に対するいわき市民の意識構造 (1) ——調査結果の概要」『いわき明星大学人文学部研究紀要』28.
- 山川充夫, 2013, 『原災地復興の経済地理学』桜井書店.
- 山下祐介・開沼博編, 2012, 『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店.
- 除本理史・渡辺淑彦編, 2015, 『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか——福島事故から「人間の復興」、地域再生へ』ミネルヴァ書房.

善教将大, 2013, 「福島第一原発事故後の原子力世論——その規定要因の実証分析」
『選挙研究』29（1）.

【付記】本稿は、科学研究費補助金（基盤研究C）「福島原発事故の衝撃：
再帰的近代と地方政治の再編」（研究課題番号：25380710）による研
究成果である。調査に協力・回答いただいた多くの方に謝意を表した
い。

